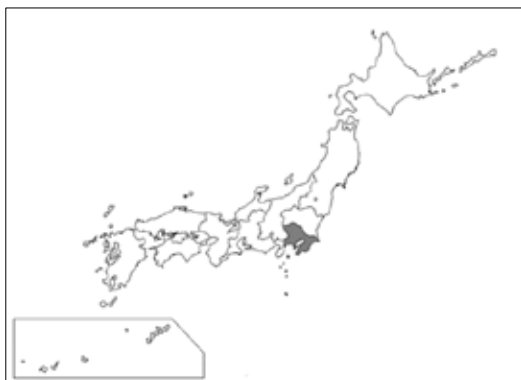


(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

前回からの主要変更点

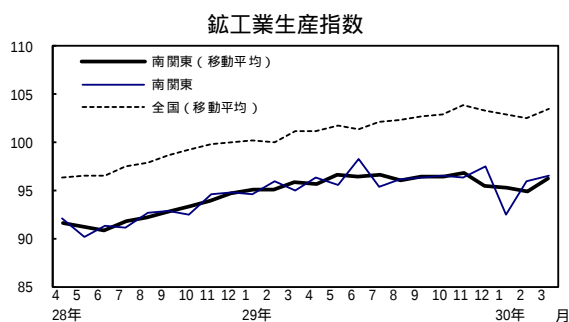
	前回 (平成 30 年 2 月)	今回 (平成 30 年 5 月)	
住宅建設	減少	大幅に減少	↓

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

1 - 3 月期には、「石油・石炭、化学、プラ製品」は、減少した。「輸送機械」は、減少した。「電子デバ、電気・情報通信」は、減少した。「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品」は、減少した。「汎・生産・業務用機械」は、減少した。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)



	付加価値 ウェイト	生産				
		10 - 12 月期	1 - 3 月期	1月	2月	3月
石油・石炭、化学、プラ製品	29.1	0.1	▲3.5	▲5.9	3.0	0.2
輸送機械	17.6	▲1.1	▲0.5	▲6.9	9.5	3.0
電子デバ、電気、情報通信	14.7	2.4	▲2.2	▲4.8	2.3	▲0.9
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	10.8	0.7	▲0.7	▲3.4	3.2	0.0
汎・生産・業務用機械	9.3	4.6	▲0.6	▲5.6	4.7	1.5
鉱工業	100.0	0.8	▲1.9	▲5.1	3.8	0.7

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

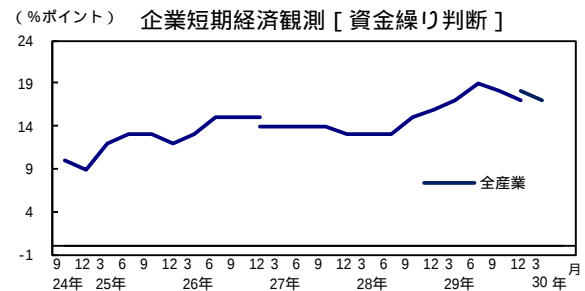
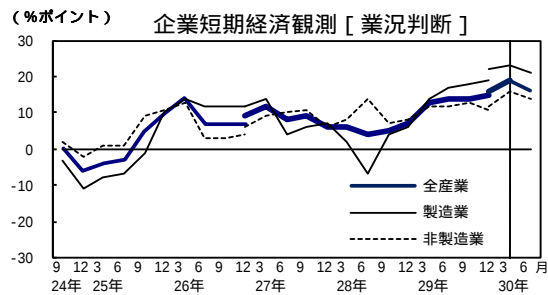
2. 1 - 3 月期、3 月は速報値。速報値において化学は医薬品を除いたもの。

- (備考) 1. 22 年 = 100、季節調整値。南関東の最新月は速報値。
2. 全国及び南関東の太線は中心 3 か月移動平均。
直近月は、2 か月平均。
3. 南関東は内閣府にて算出。

(4) 南関東

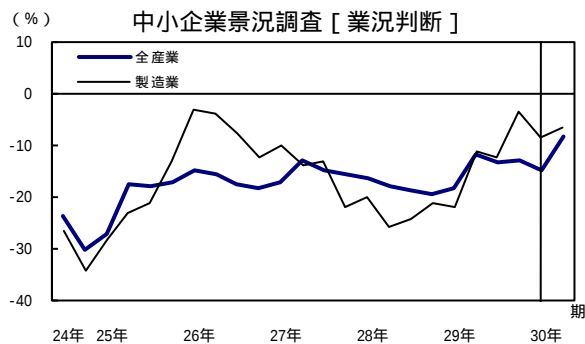
(2) 日銀短観における横浜支店管内の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考) 「良い」 - 「悪い」回答者数構成比。30年6月は予測。
26年12月及び29年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。

(備考) 「楽である」 - 「苦しい」回答者数構成比。
26年12月及び29年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。



(備考) 「好転」 - 「悪化」回答者数構成比。30年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月調査結果)[企業動向関連(現状)]
「各業種人手不足で、特に運送業、建設業、サービス業が厳しく、人件費も上昇し、利益を圧迫している。不動産業は都内に行くほど土地の仕入価格が高止まりし、仕入れに慎重になっている分、売上は減少している。景気はやや低下している(金融業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は前年に比べて大幅に増加している。

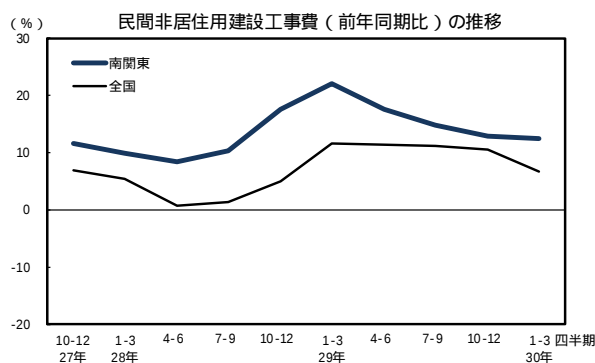
企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

(前年度比、%)

	29年度実績見込み	30年度計画
全産業	▲3.9 (▲3.9)	8.7
製造業	1.7 (▲9.2)	6.5
非製造業	▲11.7 (6.1)	12.4

(備考) () は前回(12月)調査比修正率。

日本銀行横浜支店管内。



(備考) 29年4 - 6月期以降は国土交通省「建設統計月報」
の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月
で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1月は前月比0.4%減、2月は同0.1%増、3月は同0.6%増となった。

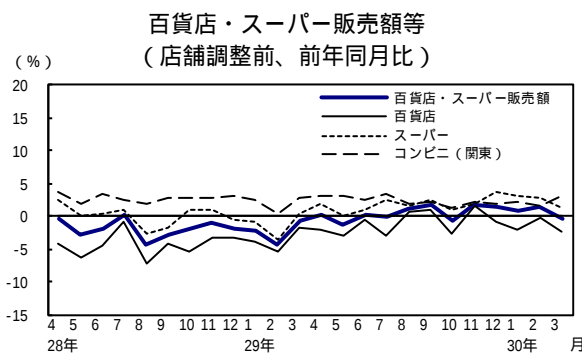
百貨店・スーパー販売額

百貨店は、1月は「婦人・子供服・洋品」、「家庭用品」、「紳士服・洋品」や「飲食料品」が振るわなかったことから、前年を下回った。2月は、低温の日が続き春物衣料の動き出しが遅かったこともあり、前年を下回った。3月は「家庭用品」や「飲食料品」等が不調であったことから、前年を下回った。

スーパーは、1-3月期は、低価格志向が続いているが、食料品を中心に堅調に推移し、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (4月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

「来客数が減っており、契約件数も伸び悩んでいる (住関連専門店)」など「やや悪くなっている」とする回答が増加した。



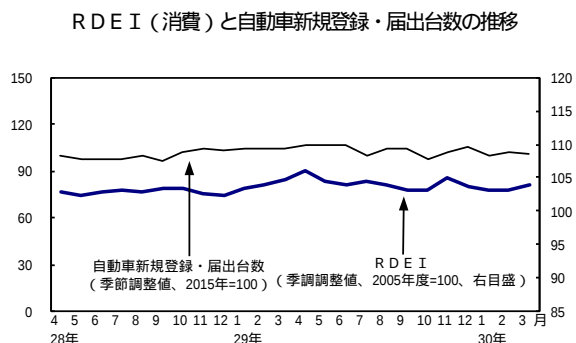
	30年1-3月	30年1月	2月	3月
RDEI (消費*1)	▲0.5	▲0.4	0.1	0.6
百貨店・スーパー(*2)	0.6	0.8	1.5	▲0.3
百貨店(*2)	▲1.5	▲1.9	▲0.2	▲2.3
スーパー(*2)	2.4	3.0	2.7	1.4
コンビニ(*2)	2.3	2.1	1.6	3.2
乗用車(*3)	▲3.7	▲3.1	▲2.8	▲4.8
(季節調整値)(*3)	▲1.4	▲5.5	2.1	▲1.2

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパー及び百貨店、スーパーは関東経済産業局の東京圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川) の値。
コンビニは、経済産業省の関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡) の値。

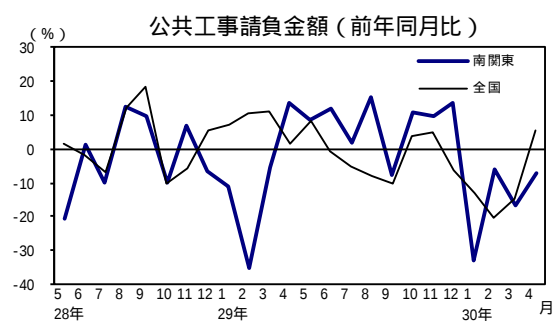
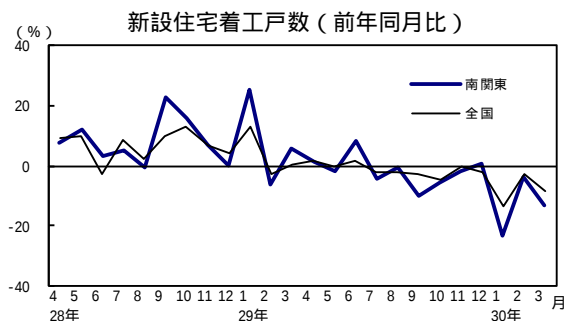
3. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は前年に比べて大幅に減少している。

貸家、分譲が前年を下回ったことから、大幅に減少している。

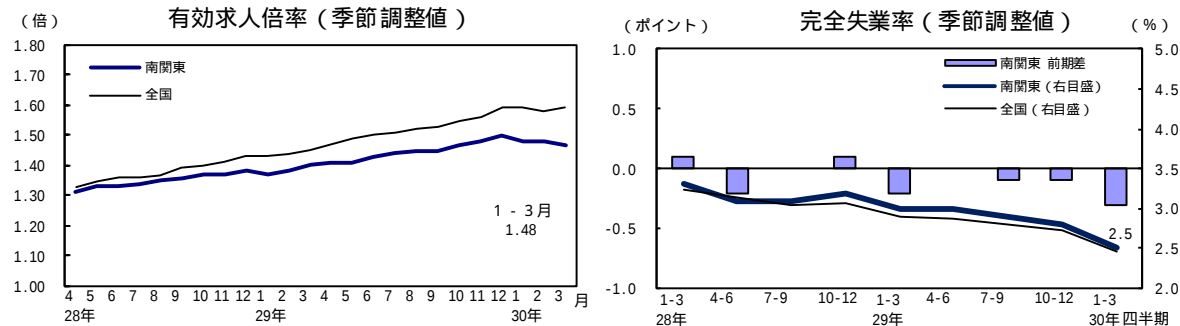
(3) 公共投資は29年度累計でみると前年度とほぼ同水準となっている。



(4) 南関東

3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は着実に改善している。
有効求人倍率及び完全失業率
有効求人倍率は低下している。完全失業率は前期を下回っている。



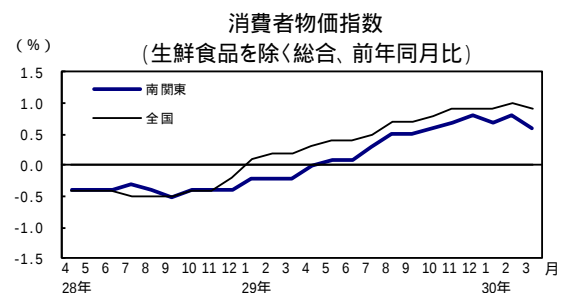
景気ウォッチャー調査 (4月調査結果)[雇用関連(現状)]
「求人数の増加傾向、求職者の減少傾向が続いているが、大きな変化はみられない(職業安定所)」などの回答がみられた。

- (2) 企業倒産は前年に比べて件数、負債総額ともに減少している。

- (3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が同水準となっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	29年4-6月	7-9月	10-12月	30年1-3月	30年4月
倒産件数	751	679	687	597	204
(前年比)	10.9	▲4.4	▲5.9	▲17.2	▲20.3
負債総額	15,958	1,280	4,008	1,019	371
(前年比)	1,522.0	13.3	235.8	▲32.5	13.0



(備考) 南関東は内閣府にて算出。

